

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年10月31日
【四半期会計期間】	第164期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社フジクラ
【英訳名】	Fujikura Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 長浜 洋一
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場一丁目5番1号
【電話番号】	03(5606)1112
【事務連絡者氏名】	コーポレート企画室長 小田 康之
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区木場一丁目5番1号
【電話番号】	03(5606)1112
【事務連絡者氏名】	コーポレート企画室長 小田 康之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第163期 第2四半期連結 累計期間	第164期 第2四半期連結 累計期間	第163期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	254,124	268,286	521,832
経常利益(百万円)	8,143	4,902	16,397
四半期(当期)純利益(百万円)	4,952	1,016	9,383
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,846	6,104	1,094
純資産額(百万円)	188,379	185,628	192,750
総資産額(百万円)	477,221	508,158	482,427
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	13.73	2.81	26.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	37.2	34.3	37.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,230	2,026	17,255
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	23,954	39,314	31,770
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,591	32,428	11,869
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	50,385	42,779	49,216

回次	第163期 第2四半期連結 会計期間	第164期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	5.27	2.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第163期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第163期第2四半期連結累計期間及び第164期第2四半期連結累計期間並びに第163期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容の重要な変更は以下のとおりです。

（1）事業の内容の重要な変更

重要な変更はありません。

（2）主要な関係会社の異動

情報通信事業において、第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したことによりTCC Group Ltd.が連結子会社となりました。

また、第1四半期連結会計期間より、重要性が増したことから南京藤倉烽火光纜科技有限公司が連結子会社となりました。

電子電装事業において、第1四半期連結会計期間より、新規設立したことによりFujikura Automotive Paraguay S.A.が連結子会社となりました。

また、当第2四半期連結会計期間より、American Car Equipment de Servicios, S.A. de C.V.を清算したことにより連結子会社から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災が日本経済に大きな影響を与えましたが、その後は一部に持ち直しの動きが見られました。一方で、欧州の財政、金融不安や米国の景気停滞等による円高の進行が続いており、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループの第2四半期連結累計期間の売上高は、2,682億円（前年同期比5.6%増）、営業利益は63億円（前年同期比18.0%減）、経常利益は49億円（前年同期比39.8%減）、四半期純利益は10億円（前年同期比79.5%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔情報通信事業〕

当第2四半期連結累計期間において、中国および欧州市場で光融着接続機の需要が好調に推移しましたが、東日本大震災の影響で光母材の生産量が減少しました。また、国内市場を中心に光ファイバ・ケーブルおよび光部品の需要が減少しました。さらに、円高による下押し圧力もあり、その結果、事業全体の売上高は前年同期比3.1%減の523億円（当社単独ベースの受注高は前年同期比12.2%減の318億円）、営業利益は前年同期比27.1%減の44億円となりました。

〔電子電装事業〕

電子分野は、FPC（フレキシブルプリント配線板）は減収となりましたが、コネクタは増収となりました。その他の電子関連は、高機能の携帯機器等の需要が堅調に推移したことにより、増収となりました。また、自動車電装分野につきましても、東日本大震災の影響を受け、特に日系顧客向けが減収となりました。また、利益面では、タイ統合後のオペレーションが安定し、為替の影響を受けながらも、事業全体の売上高は前年同期比0.7%増の1,005億円（当社単独ベースの受注高は前年同期比5.8%減の528億円）、営業利益11億円（前年同期は営業損失0億円）となりました。

〔ケーブル・機器関連事業〕

銅価上昇および建設・電販市場の一時的な需要の回復により、売上高は前年同期比16.4%増の1,049億円（当社単独ベースの受注高は前年同期比6.4%増の655億円）となりましたが、当四半期末において銅価が急落した影響を受け、営業損失は18億円（前年同期は営業損失7億円）となりました。

〔不動産事業〕

深川再開発を中心とした不動産賃貸収入等により、売上高は前年同期比3.2%減の55億円、営業利益は前年同期比14.1%増の26億円となりました。

〔その他事業〕

倉庫運送業、サービス業等により、売上高は前年同期比12.9%増の49億円、営業利益は前年同期比54.5%減の0億円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し、257億円増加の5,081億円となりました。
また、負債合計は前連結会計年度末と比較し、328億円増加の3,225億円となりました。有利子負債は長期借入金の返済及び社債償還資金の前倒し調達のため、普通社債を400億円発行したこと等により306億円増加しております。純資産は1,856億円となり、以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の37.6%から34.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益31億円、減価償却費114億円等を源泉とした現金の増加及びたな卸資産の増加88億円を主体とした現金の減少により、20億円の収入（前年同期比92億円減）となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、主に設備投資による120億円の支出及び定期預金への預け入れが250億円増加したことによる現金の減少により、393億円の支出（前年同期比153億円増）となりました。さらに、財務活動によるキャッシュ・フローが社債の発行による収入を中心に324億円の収入（前年同期比208億円増）となった結果、現金及び現金同等物の当第 2 四半期末残高は、427億円（前年同期比76億円減）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は68億円であります。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,190,000,000
計	1,190,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年10月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	360,863,421	360,863,421	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単元 株式数は1,000株であり ます。
計	360,863,421	360,863,421		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	360,863	-	53,075	-	55,102

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	34,432	9.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	17,321	4.80
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	10,192	2.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井信託銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,777	2.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,527	2.64
ビービーエイチ ポストン カストディアン フォー バンガード インターナショナル バリュウ ファンド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	100 VANGUARD BLVD MALVERN PENNSYLVANIA 19355233100 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	9,385	2.60
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号 JA共済ビル	8,600	2.38
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	8,456	2.34
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	7,713	2.14
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	6,891	1.91
計	-	122,294	33.89

(注) 1. 上記の所有株式数は株主名簿に基づき記載しております。

2. 住友信託銀行株式会社他4社より連名にて、平成23年8月30日付で大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年8月24日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	21,602,000	5.99
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	3,792,000	1.05
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	9,778,000	2.71
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	663,000	0.18
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号ミッドタウン・タワー	3,601,000	1.00
計	-	39,436,000	10.93

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 229,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 358,959,000	358,959	同上
単元未満株式	普通株式 1,675,421	-	-
発行済株式総数	360,863,421	-	-
総株主の議決権	-	358,959	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フジクラ	東京都江東区木場一丁目5番1号	229,000	-	229,000	0.06
計	-	229,000	-	229,000	0.06

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,459	68,465
受取手形及び売掛金	122,645	125,273
たな卸資産	53,260 ₁	60,402 ₁
その他	25,562	21,269
貸倒引当金	1,175	1,314
流動資産合計	245,752	274,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	83,180	80,219
その他(純額)	65,953	64,956
有形固定資産合計	149,133	145,176
無形固定資産	4,878	5,770
投資その他の資産		
投資有価証券	49,104	47,883
その他	35,321	37,027
貸倒引当金	1,493	1,512
投資損失引当金	270	284
投資その他の資産合計	82,662	83,114
固定資産合計	236,675	234,060
資産合計	482,427	508,158
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,702	72,156
短期借入金	58,360	64,163
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	1,754	1,369
課徴金引当金	-	1,180
その他	28,026	29,873
流動負債合計	170,844	178,744
固定負債		
社債	20,000	60,000
長期借入金	76,305	61,131
退職給付引当金	7,397	7,564
その他の引当金	143	131
その他	14,986	14,957
固定負債合計	118,832	143,785
負債合計	289,677	322,529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,075	53,075
資本剰余金	54,957	54,957
利益剰余金	92,985	92,844
自己株式	154	156
株主資本合計	200,864	200,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42	339
繰延ヘッジ損益	305	263
為替換算調整勘定	19,887	25,673
その他の包括利益累計額合計	19,539	26,276
少数株主持分	11,425	11,183
純資産合計	192,750	185,628
負債純資産合計	482,427	508,158

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	254,124	268,286
売上原価	212,736	227,077
売上総利益	41,388	41,208
販売費及び一般管理費	1 33,664	1 34,876
営業利益	7,723	6,332
営業外収益		
受取利息	111	89
受取配当金	676	450
持分法による投資利益	1,293	398
為替差益	642	298
その他	650	412
営業外収益合計	3,374	1,648
営業外費用		
支払利息	1,463	1,598
その他	1,491	1,480
営業外費用合計	2,954	3,078
経常利益	8,143	4,902
特別利益		
固定資産売却益	303	16
その他	105	12
特別利益合計	408	29
特別損失		
課徴金引当金繰入額	1,000	1,180
事業構造改善費用	-	378
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	74	-
その他	355	177
特別損失合計	1,430	1,736
税金等調整前四半期純利益	7,121	3,194
法人税等	2,488	2,011
少数株主損益調整前四半期純利益	4,632	1,183
少数株主利益又は少数株主損失 ()	319	167
四半期純利益	4,952	1,016

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,632	1,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,238	352
繰延ヘッジ損益	221	68
為替換算調整勘定	6,400	6,507
持分法適用会社に対する持分相当額	61	496
その他の包括利益合計	8,479	7,288
四半期包括利益	3,846	6,104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,210	5,973
少数株主に係る四半期包括利益	636	131

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,121	3,194
減価償却費	12,660	11,496
事業構造改善費用	-	378
のれん償却額	193	261
引当金の増減額(は減少)	1,445	1,712
受取利息及び受取配当金	787	539
支払利息	1,463	1,598
持分法による投資損益(は益)	1,293	398
有形及び無形固定資産除却損	98	186
有形固定資産売却損益(は益)	303	16
売上債権の増減額(は増加)	4,071	6,808
たな卸資産の増減額(は増加)	2,852	8,865
仕入債務の増減額(は減少)	4,748	2,728
その他	953	26
小計	18,020	4,901
利息及び配当金の受取額	1,939	855
利息の支払額	1,420	1,602
課徴金の支払額	4,411	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,898	2,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,230	2,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	883	25,061
有形及び無形固定資産の取得による支出	24,205	12,063
有形及び無形固定資産の売却による収入	833	898
投資有価証券の取得による支出	25	18
貸付けによる支出	536	664
貸付金の回収による収入	806	626
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,028	980
関係会社出資金の払込による支出	412	1,303
その他	269	747
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,954	39,314

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	183	905
長期借入れによる収入	14,211	1,456
長期借入金の返済による支出	1,263	6,467
配当金の支払額	901	1,262
社債の発行による収入	-	39,820
自己株式の取得による支出	5	3
その他	266	209
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,591	32,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,313	1,832
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,447	6,693
現金及び現金同等物の期首残高	53,671	49,216
連結子会社の会計期間変更による現金及び現金同等物の減少額	-	69
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,160	325
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,385	42,779

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	
(1) 第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したことによりTCC Group Ltd.が連結子会社となりました。	
(2) 第1四半期連結会計期間より、新規設立したことによりFujikura Automotive Paraguay S.A.が連結子会社となりました。	
(3) 第1四半期連結会計期間より、重要性が増したことにより南京藤倉烽火光纜科技有限公司が連結子会社となりました。	
(4) 第1四半期連結会計期間より、藤倉貿易(上海)有限公司は、藤倉(中国)有限公司へ社名を変更しております。	
(5) 当第2四半期連結会計期間より、American Car Equipment de Servicios, S.A. de C.V.を清算したことにより、連結子会社から除外しております。	
(6) 変更後の連結子会社数 73社	
2. 連結子会社の事業年度に関する事項の変更	
従来、連結子会社のうち、Fujikura Europe (Holding) B.V.、Fujikura Automotive Europe S.A.及びその子会社7社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っておりましたが、第1四半期連結会計期間より、連結財務情報開示のより一層の適正化を図るため、決算日を3月31日に変更しております。	
これにより、平成23年1月1日から平成23年3月31日までの移行期間に係る純利益が連結貸借対照表の利益剰余金に含まれております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社は、税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)		
1 たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。			1 たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。		
商品及び製品	19,015百万円		商品及び製品	21,710百万円	
仕掛品	17,582		仕掛品	17,721	
原材料及び貯蔵品	16,662		原材料及び貯蔵品	20,970	
2 偶発債務			2 偶発債務		
下記の会社等に対し、債務保証等を行っております。			下記の会社等に対し、債務保証等を行っております。		
(保証先)	(主な種類)	(金額)	(保証先)	(主な種類)	(金額)
(株)ビスカス	契約履行保証及び銀行借入金	8,165百万円	(株)ビスカス	契約履行保証及び銀行借入金	6,390百万円
上海上纜藤倉電纜有限公司	有 銀行借入金	762	上海上纜藤倉電纜有限公司	銀行借入金	720
従業員(財形融資)	銀行借入金	667	従業員(財形融資)	銀行借入金	609
(株)三興	営業取引債務	614	(株)三興	営業取引債務	474
上海藤倉橡塑電纜有限公司	有 銀行借入金	254	上海藤倉橡塑電纜有限公司	銀行借入金	360
(株)ジャパンリーコム	銀行借入金	150	(株)ジャパンリーコム	銀行借入金	135
上海藤倉誠隆電纜附件有限公司	銀行借入金	75	Middle East Fiber Cable Manufacturing Co.	銀行借入金	102
他3社	銀行借入金	61	他3社	銀行借入金	73
	合計	10,750		合計	8,865

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
荷造運搬費	7,386百万円	荷造運搬費	8,540百万円
人件費	13,591	人件費	13,984
その他	12,686	その他	12,352

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	46,609百万円	現金及び預金勘定	68,465百万円
有価証券に含まれる譲渡性預金	4,000百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	25,685百万円
計	50,609百万円	現金及び現金同等物	42,779百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	224百万円		
現金及び現金同等物	50,385百万円		

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	901	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	901	2.5	平成22年9月30日	平成22年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,262	3.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	901	2.5	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報通信	電子電装	ケーブル ・機器関 連	不動産	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	54,053	99,861	90,125	5,703	4,381	254,124		254,124
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71	42	1,268	7	4,648	6,037	(6,037)	-
計	54,124	99,903	91,393	5,711	9,029	260,162	(6,037)	254,124
セグメント利益又は セグメント損失()	6,169	36	764	2,314	175	7,859	(135)	7,723

(注)1.セグメント利益又はセグメント損失()の調整額135百万円には、セグメント間取引消去135百万円が含まれております。

2.セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報通信	電子電装	ケーブル ・機器関 連	不動産	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	52,354	100,536	104,930	5,519	4,944	268,286		268,286
セグメント間の内部 売上高又は振替高	101	88	659	-	3,831	4,680	(4,680)	-
計	52,456	100,624	105,589	5,519	8,775	272,966	(4,680)	268,286
セグメント利益又は セグメント損失()	4,497	1,166	1,858	2,641	79	6,526	(194)	6,332

(注)1.セグメント利益又はセグメント損失()の調整額194百万円には、セグメント間取引消去194百万円が含まれております。

2.セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品については、当該金融商品に関する四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため注記を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券については、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円73銭	2円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,952	1,016
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,952	1,016
普通株式の期中平均株式数(千株)	360,568	360,530

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
タイ王国で発生した洪水により、同国内における当社グループ会社が被害を受けております。そのため、多くの拠点が現在も操業停止となっていることから、当社の業績に大きな影響を与える可能性があるかと判断しておりますが、確認事項が多々あり、現状、その影響額を見積もることができません。

2【その他】

平成23年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額901百万円
- (ロ) 1株当たりの金額..... 2円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月2日
- (注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は登録された株主に対し、支払を行います。

(1) 公正取引委員会による立ち入り検査等について

当社の持分法適用会社である株式会社ビスキャスに、平成13年及び平成17年に当社が事業譲渡・統合した高圧・特別高圧電力ケーブルに関し、国内外の取引について独占禁止法違反の疑いがあるとして、平成21年1月29日に公正取引委員会が立入調査を実施し、また、同時期にEU・米国及び豪州等の競争当局が調査を開始しております。本件につきまして、株式会社ビスキャスは、平成22年1月27日、公正取引委員会から排除措置命令および課徴金納付命令を受け納付致しました。

また、株式会社ビスキャス及び当社は、平成23年7月6日、欧州委員会から電力ケーブルのカルテルに関するStatement of Objections(異議告知書)をそれぞれ受領し、調査を受けております。

異議告知書とは、欧州競争法違反の疑いに関する欧州委員会の暫定的な見解を示し、当事者の意見を求めるものです。異議告知書は調査途中の文書であり、欧州委員会の最終決定ではありません。また、欧州委員会への最終決定については、欧州裁判所へ上訴することが可能です。

当社は、平成22年2月に自動車用ワイヤハーネス及び同関連製品の製造販売に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立入検査を受け、平成23年6月30日、排除措置命(案)及び課徴金納付命令書(案)を受けました。これに従い、当期において、課徴金引当金繰入額を計上しましたが、事実関係において実態と異なる認定がありますので、今後、当社の主張を展開していく予定です。また、米国及び欧州の競争当局から調査を受けております。

当社グループは独占禁止法の遵守について、当連結会計年度においても規程類の整備や従業員教育を徹底して行ってきたところですが、今般の処分を重大かつ厳粛に受け止め、二度とこのようなことの起こらぬよう、改めて適正な営業活動の徹底と内部統制の向上に努めてまいります。

(2) 重要な訴訟案件等について

米国において自動車用ワイヤハーネス及び同関連製品に関して独占禁止法(反トラスト法)違反による損害賠償を求める民事訴訟が提起されております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月31日

株式会社フジクラ
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸田 栄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 友田 和彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジクラの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジクラ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、タイ王国で発生した洪水により、同国内における会社のグループ会社が被害を受けており、多くの拠点が操業停止となっている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。